

平成27年度スーパー食育スクール事業 事業結果報告書

受託者名	秋田県	実施校名	秋田市立飯島南小学校 秋田市立上新城小学校
学校のホームページアドレス	秋田市立飯島南小学校 http://www.edu.city.akita.akita.jp/ijm-s/ 秋田市立上新城小学校 http://www.edu.city.akita.akita.jp/ksj-s/		

1 取組テーマ（中心となるテーマ：地産地消）

<p>「耕-TAGAYASU-」～食とふるさと、ひとと食～</p> <p>土を耕し、栽培・収穫し、味わうという食に関する一連の行為をとおして、子どもたちの心を耕し、生涯にわたって豊かな生活を送ることができる資質や能力を身に付けさせ、ふるさとを愛し、ふるさとのおすばらしさを世界に発信できる大人に成長してほしいという願いをこめた。</p>

2 栄養教諭の配置状況

栄養教諭配置人数	1 人（飯島南小学校）
配置されていない場合の対応状況	未配置の上新城小学校においては、飯島南小学校栄養教諭と連携し、給食主任がコーディネーター役となる。

3 推進委員会の構成

委員	
谷口 吉光（秋田県立大学教授）	毛内 嘉威（秋田公立美術大学教授）
瀬尾 知子（秋田大学講師）	安宅 輝世（秋田県学校給食協議会会長）
太田 徹（公益財団法人秋田県学校給食会理事長）	
野崎 一（秋田県PTA連合会副会長）	
渡邊 一幸（新あきた農業協同組合園芸畜産販売課課長）	
奥田慎一郎（株式会社上新城ノーザンビレッジ取締役）	
米持 昭子（秋田県学校栄養士会会長）	加賀谷 亨（秋田市教育委員会学校教育課課長）
安土 知孝（秋田市立飯島南小学校校長）	佐藤 好久（秋田市立上新城小学校校長）
須田 広悦（秋田県健康推進課課長）	鈴木 昌明（秋田県農業経済課課長）
木浪 恒二（秋田県教育庁保健体育課課長）	

4 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
国立大学法人秋田大学教育文化学部	学習活動の内容、児童の変容の検証と評価方法に関する指導・助言
株式会社上新城ノーザンビレッジ	農業体験や栽培活動の際の農業指導、親子農業体験への支援
新あきた農業協同組合	農業体験や栽培活動の際の農業指導
秋田市農林総務課	農業体験および六次産業化への協力

5 実践内容

事業目標
<p>① 連携機関で生産する農産物や加工品を積極的に活用することで、実践校の地場産活用率を5%以上向上させる。</p> <p>② 児童が収穫した野菜をはじめとする地場産物を学校給食に活用することで、「人や食に感謝する気持ち」の高まりや「農業への興味関心」の向上、「食に関する知識」の定着を目指し、正の効果を検証する。</p>

- ③ 地域や行政と連携した農業体験、加工品の企画、販売戦略に関わる活動や学校給食を活用した食に関する指導を通して、児童の「人や食に感謝する心」「郷土愛」の高まりや「社会参画意識」「望ましい食習慣」「自尊感情や自己肯定感」の向上を目指し、正の効果を検証する。
- ④ 児童に対する食に関する指導や家庭と連携した取組をすることで、児童・保護者の食に関する知識・理解、食行動の向上を目指す。(例：朝食の質の向上)

評価指標

- ・取組前の平成27年2月と取組後の平成27年12月に実施した調査結果を比較
(平成26年度食育を未実施と平成27年度食育実施した3年生から6年生の全体を比較)
- ・評価指標②③④⑤⑦は5件法(5点満点)の平均点、⑥は4件法(4点満点)の平均点
- ・※は統計上有意の差をもって向上の見られた指標(児童対象)
- ①地場産活用率 H27年2月：14.1%→H27年12月17.6%(野菜：重量ベース、秋田市11.1%)
- ②感謝の心 H27年2月：4.19→H27年12月：4.31(※)
- ③郷土愛 H27年2月：4.11→H27年12月4.30(※)
- ④社会参画意識 H27年2月：4.04→H27年12月4.26(※)
- ⑤食習慣 H27年2月：3.98→H27年12月4.06
- ⑥自尊感情・自己肯定感 H27年2月：2.98→H27年12月3.15(※)
- ⑦農業は大切だと思う H27年2月：4.48→H27年12月4.61(※)

評価方法

- 1 学校給食への地場産農産物の活用状況
 - (1)地場産活用率
 - ・学校給食に使用する野菜の中に占める秋田市内産野菜の使用割合を重量ベースで計測する。
- 2 「感謝の心」「郷土愛」「社会参画意識」「望ましい食習慣」や「自尊感情・自己肯定感」の高まり
 - (1)質問紙調査「食に関する調査」(児童、保護者対象)
 - ・本事業で育てたい資質や能力「感謝の心」「郷土愛」「社会参画意識」「望ましい食習慣」が、子どもたちにどのような変容や態度が見られれば身に付いたと考えるかを、両校の教職員対象に事前調査を行い、評価指標の4観点ごとに質問項目と尺度(5件法)を作成した。
 - (2)「自尊感情測定尺度(東京都版)」(児童対象)
 - ・東京都作成の「自己評価シート」を活用し、本事業と児童の自尊感情の高まりとの関係性を明らかにする。
- 3 食への知識・理解の定着
 - (1)「SHOKUIKUアンケート」(児童対象)
 - ・「食に関する指導の手引」(文部科学省)をもとに「発達の段階にそった食に関連する知識の理解度」をみる質問項目を作成した。児童を対象とし、野菜や料理の名前、行事食、栄養などの知識・理解の定着を見る調査である。
- 4 家庭、地域の食への意識の変化
 - (1)家庭・地域による外部評価である学校評価に、食育推進体制や取組の内容などの項目を設けた。
 - (2)食育ボランティアを対象に、記述式で意識の変容について調査した。
 - (3)教職員の意識の変容を知るために、記述式調査を実施した。

評価指標を向上させるための仮説(道筋)

①実践校での取組からの仮説

ア 年間を通して上新城地区の「ひと(職員)」「もの(農産物)」「こと(体験)」を活用し、農作業に加え、農産物の加工品の開発や販売など多くの人と関わる体験をすることで、自

然や食物の生産に関わる人々への感謝の心や社会に参画しようとする意欲や態度が育まれ、質問紙調査の社会性に関する得点が高くなるであろう。また、地場産活用率にもよい変化が見られるであろう。

イ 栄養教諭を中核として各教科等や給食の時間における計画的な食に関する指導を行うとともに、給食の時間を食育のミニ指導の時間と位置付けた指導を行うことで、感謝の心、食習慣に関する項目の得点が高くなるであろう。

ウ 学校保健委員会やPTA学級懇談等の機会に、子どもたちの健康や食生活の課題を取り上げ、協議することで、食に関する認識が深まり、子どもたちへの望ましい食習慣の定着が図られ、質問紙調査の食習慣の調査項目の平均値が高くなるであろう。

エ 地域から農作業ボランティアを募り親子農業・調理体験を行ったり、児童が収穫した農産物を学校給食で使用したりすることで、「人や食に感謝する心」「郷土愛」「社会参画意識」「望ましい食習慣」「自尊感情や自己肯定感」が高まるであろう。

②波及効果の仮説

ア 学校及び教育委員会と農家の連携の仕方や加工品の効果的な活用法を発信することで、地場産活用率が低い市町村の取組の指針になるであろう。

イ 秋田大学と連携して作成した望ましい変容や態度の規準を明らかにすることで、秋田県の食に関する指導の評価法の指針になるであろう。



実践内容 ○具体的な取組 本事業で実施した取組の一部を紹介する。

■<仮説ア>「カボチャ」をキーワードにした取組

【各教科等の関連】

総合的な学習の時間 『おいしさを伝えよう！～カボチャ☆☆大作戦！～』

○農業体験

カボチャの苗を植えよう！育てよう！
・カボチャの栽培、収穫



○六次産業的活動（社会参画体験）

広げよう 世界を！ 見つめよう 自分を！
・カボチャの製品化、販売



○家庭科

・いためて作ろう 朝食のおかず
・くふうしよう おいしい食事



○道徳の時間

4 - (7)
郷土愛



○給食の時間

・カボチャを味わおう

【農業体験～栽培・収穫活動】

- ・6月に近隣の農家やJAの方をふるさと先生として招き、カボチャの苗植えを行った。苗の植え方や土のかぶせ方についての指導を受け、「大きく育ててほしい」という願いをもつことができた。学校の畑にも同じ苗を植え、成長の様子を観察した。
- ・7月にはカボチャの除草、皿敷き作業を行った。苗の生長の様子を観察し、収穫に向けて期待感をもつことができた。
- ・9月にカボチャの収穫を行い、400kgをこえるカボチャを収穫することができた。ふるさと先生から二度の水害を乗り越えた話を聞き、農家の方に感謝の思いをもつことができた。

【六次産業的活動 製品化～販売】

- ・夏休みの課題としてカボチャを使った調理や使用した製品を調べ



(カボチャの苗植え)



(製品化したお菓子)

る活動を設定し、製品化への意欲を高めた。

- ・児童のアンケートから「クッキー、マドレーヌ、パイ、パウンドケーキ」を製品化することとし、コースごとに調査や調理などの活動を行った。情報交換としてワークショップ形式の学習を設定し、デザイナー、菓子店の経営者、パティシエ、JAの六次産業担当の方を招へいし、アドバイスを受けた後、製品化につなげた。
- ・製品は、近隣の総合病院の玄関前などで販売した。多くの地域の方々からおいしいと大好評であった。



(販売の様子)

【家庭科の学習】(上新城小の取組)

- ・農業体験で収穫したかぼちゃを食材として取り上げ、バランスのとれた1食分の献立を考える学習を行った。家庭の協力のもと、「かぼちゃを使ったおかずとレシピ」を調査し、全体の場で紹介し合う場面を設定したり、それらをもとに調理計画を立てたりする活動を取り入れた。児童が育てたかぼちゃを使った、おうちの人を食べたい一品を、1食分の献立に取り入れさせたことで、学習意欲を高め、子どもたちが主体的に学習に取り組むことができた。



(献立作成)



(ぱくぱくタイムの掲示)

■<仮説イ> 栄養教諭を中核とした取組

【栄養教諭による学級訪問指導】

- ・栄養教諭による学級訪問指導「ぱくぱくタイム」を月一程度実施した。給食目標や農作物の栽培活動と関連を図った内容にしたり、給食の献立を教材にしたりすることで学んだ知識を給食の場で実践できるようにした。

【学級担任と栄養教諭による授業】

- ・生活科、社会科、体育科、家庭科、学級活動、道徳の時間に担任と栄養教諭によるTT授業を行った。学校給食を教材としたり、栄養教諭の専門性を生かした指導を行うことで、食への興味・関心を高め、知識・理解が深まるような教材づくりや個に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。



(2年生の道徳の時間)

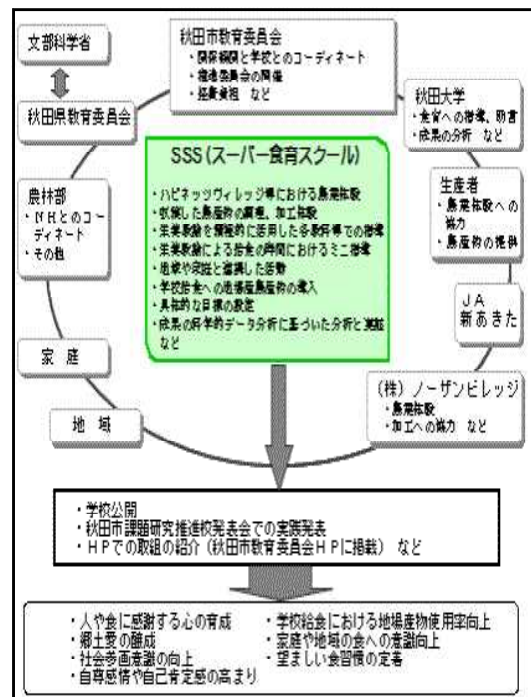
■<仮説ウ> P T A と連携した取組

【親子農業・料理教室】

- ・親子で協力して農作物を収穫、調理することで、収穫の喜びや郷土の自然の豊かさを実感するとともに食育の目的などについて啓発することを目的に、夏休み期間中に実施した。
- ・ハピネッツヴィレッジでじゃがいもを収穫した後、栄養教諭を講師に「ごはん、肉じゃが、冷や汁、いもだんご」の調理を行った。



(調理の様子)



(事業のイメージ図)

6 成果

■ 地場産活用調査の結果から

児童が栽培した野菜やその加工品や関係機関の農産物を積極的に学校給食に使用したことで、実践校の地場産活用率（市内産野菜の活用率）が14.1%から16.2%（平成28年2月末現在）に上昇した。【グラフ1：月別市内・県内産野菜使用率】

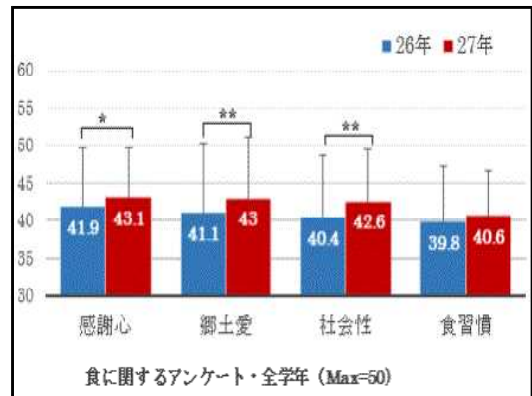
【グラフ1】



■ 「食に関する調査」(質問紙調査)の結果から

○ 農業体験や学校給食を活用した栄養教諭と連携した各教科等における食に関する指導を計画的、継続的に実施したことで、「感謝する心」「郷土愛」「社会参画意識」の各項目の平均値が有意の差をもって向上した。特に6年生に有意の差が顕著に表れた。（「食に関する調査」結果から、独立したサンプルのt検定, † p<.10, *p<.05, **p<.01）

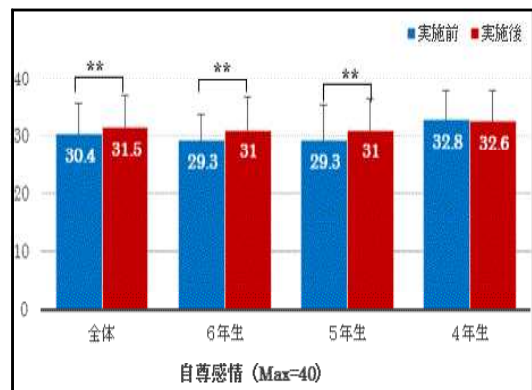
【グラフ2】



【グラフ2：対象児の異なる食育を実施しない児童（H26年度）と食育を実施した児童（H27年度）の平均点の比較】

○ 総合的な学習の時間における農業体験や収穫した農産物を加工・販売する六次産業的な活動など自己有用感が高まるような活動を意図的に行ったことで、「自尊感情」の平均値が向上した。特に6年生に有意の差が顕著に表れた。（独立したサンプルのt検定, † p<.10, *p<.05, **p<.01）【グラフ3：対象児が同じで取組前後の値を比較】

【グラフ3】



■ 「SHOKUIKUアンケート」の結果から

給食の時間等において栄養教諭の訪問指導や委員会の児童が計画的、継続的に啓発する活動を行ったことで、食への知識、理解が深まった。（食品名の理解：3年生5.5→8.3、5年生4.4→5.5）

■ 記述式の調査から

教職員や保護者の食への意識の高まりと、地域の食育への理解の深まりが認められた。

7 スーパー食育スクール事業の取組状況の情報発信

- ・ 実践校のHPに取組内容を記載した。
- ・ 「公開研究会」を開催し、地域や教職員に実践内容について周知を図った。
- ・ 「秋田市課題研究推進校発表会」において実践の内容を発表し、秋田市内の教職員に食育の重要性や具体的な推進の仕方について周知を図った。
- ・ 家庭・地域と連携した取組である「親子農業・料理教室」や「公開研究会」、農業体験の活動の様子をテレビ、新聞などのメディアをとおして広く周知した。
- ・ 「事業報告書」を秋田市立小・中学校および県内小学校に配布し、実践内容の共有化を図った。

8 今後の課題

- 学校給食の地場産使用率を向上させるためには、関係機関と連携を図りながら供給体制の整備と新たに使用可能な農産物の掘り起こしや加工品の開発を行う必要がある。
- 保護者対象の調査から、「感謝の心」「郷土愛」「社会参画意識」「望ましい習慣」「自尊感情」では有意な差をもった向上はみられなかった。「望ましい食習慣」の定着については家庭の協力が不可欠であることから、学校保健委員会、試食会、学級懇談など様々な機会を捉えて、

その重要性や具体的な方法について啓発する必要がある。

- 児童や家庭に育てている農作物の成長をより身近に感じさせるために、農業体験の持ち方やほ場の場所等について工夫する必要がある。
- 小・中学校における食育の推進をするために、農業県である特長を生かしつつ各校で実施可能な汎用性のある取組を提案するとともに、様々な機会を捉えて本研究の成果を発信していくことが重要であると考えている。